

## 防衛費の財源問題を考える

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

今年の年末の予算編成は、かつてないほど厳しいものになりそうだ。巨額の恒久財源の調達が必要な政策が3つも並んだからである。

まずは少子化対策・子ども政策で、骨太2022には、「社会全体での費用負担の在り方を含め幅広く検討」とされている。子ども保険や既存の社会保険料に上乘せするなどのアイデアが出始めているが、逆進性の強い保険料の負担増という考え方に対しては、「税に代わる安易な財源調達手段」という批判も強く、合意形成は容易ではないだろう。

次にGX（グリーントランスフォーメーション）経済移行債である。10年間20兆円の政府投資の財源については「財源の裏付けを確実に確保することが必要」とされており、つなぎ国債での検討が行われている。つなぎ国債にするには、将来の財源が確保されていることが重要で、炭素税や排出量取引などのカーボンプライシングの導入や再生可能エネルギー賦課金（FIT、固定価格買取制度）の見直しなどの議論が必要だ。

最大の焦点は、防衛費の問題で、年末にかけて国を挙げての議論が予想される。

ロシアのウクライナ侵攻を契機にわが国を

とりまく安全保障環境が激変し、世論も防衛費増強という空気に変わった。岸田首相は5月の日米首脳会談で日本の防衛力の抜本的な強化と相当な増額を表明し、自民党は、7月の参院選の公約で、「NATO（北大西洋条約機構）諸国の国防予算の対GDP比目標（2%以上）を念頭に5年以内での防衛費増を目指す」とした。

現在わが国の防衛費は5.4兆円（GDP比1%）なので、仮にこのまま倍増させるとすると毎年1兆円前後増額していく計算になる。もっともNATO基準では現在1.24%なので増額幅はそれより減少する。

筆者は、軍事力の増強だけが国民の安全を保障するわけではないと考えている。国を守るためには、国防費の増額だけでなく、国民が守るに値する国家づくりをしていくことが重要で、経済活性化策やセーフティネットの議論も重要だと考えている。またNATO諸国のGDP2%という数値に特別の根拠があるわけではないので、「必要となる防衛力の内容」、「予算規模」を精査して、国民の理解を得た上で、日本の経済・財政の身の丈にあった歳出に絞り込むことが必要だ。国防だからと言って、中身をブラックボックスにして

---

はならない。

では防衛費の財源はどう確保するのか。まずは歳出削減で、累次にわたるコロナ対策や経済対策で大きく水膨れした歳出を厳しく見直すことが必要だ。しかしこれでは恒久的な財源にはなりえない。そこで、国債発行か増税か、という選択になる。

近代国家の戦費調達歴史を振り返ってみよう。1799年に英国ではナポレオン戦争の戦費調達が大きな課題となり、世界最初の所得税が導入された。その後1914年の第一次世界大戦時に財源調達のために本格的な所得税となった。米国でも1814年対イギリス戦争のため所得税が議論され、1862年に南北戦争の戦費調達のために所得税が導入された。わが国でも、富国強兵による国力増強のため1887年

に所得税法が誕生した。

このように、戦費調達は、広く国民が負担すべき費用という考え方から、その財源は所得税が中心であった。

防衛は、その対価を払わなくてもサービスを受けることができる公共財で、個人や企業はそれによってもたらされる安心・安全の上に立って初めて活動の自由が享受できる。つまり全員が「受益」している公共サービスである。その費用は現役世代の幅広い主体が「会費」として公平に負担すべきものだ。

2011年の東日本大震災の復旧・復興においてその財源は、「次の世代に負担を先送りすることなく、今を生きる世代全体で連帯し負担を分かち合うことを基本とする」とされたことを思い出したい。